

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第23期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社富士山マガジンサービス

【英訳名】 Fujisan Magazine Service Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 西野 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番11号

【電話番号】 03-5459-7076

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼内部監査室長兼経営管理グループ長 佐藤 鉄平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番11号

【電話番号】 03-5459-7076

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼内部監査室長兼経営管理グループ長 佐藤 鉄平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,914,610	2,776,230	5,771,519
経常利益 (千円)	163,230	199,812	355,784
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	99,923	127,657	222,996
中間包括利益又は包括利益 (千円)	110,426	137,351	239,729
純資産額 (千円)	2,215,816	2,452,574	2,348,879
総資産額 (千円)	5,749,637	5,817,377	5,823,768
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	31.57	39.07	69.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	30.52	38.80	68.10
自己資本比率 (%)	36.9	40.3	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,349	395,924	429,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,299	192,496	295,987
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,845	33,366	46,085
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,280,863	3,283,242	3,113,180

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。当中間連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社ちよこっとワークを持分法適用関連会社化しております。この結果、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費にとって明るい兆しは見えてきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米中間の対立、米露間の対立等、不安定な国際情勢の影響等及び米国長期金利の値上げ観測、インフレ率の上昇による物価上昇等、世界経済のさらなる悪化が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、リモートワークの定着等により着実に増加しており、2024年3月末時点で固定系超高速ブロードバンドサービス契約数が約4,487万（前年同期比1.8%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、第5世代携帯電話契約数が9,237万（前年同期比32.3%増）を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。一方、2024年上半年（1月から6月）の雑誌全体の販売状況は前年同期比約7.8%減となっており、また、書店からの返品率も44.1%（前年同期比1.2ポイント増）となり、返品率も悪化しております（出所：公益社団法人全国出版協会 季刊出版指標2024年夏号）。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第22期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当中間連結会計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は4,245,743名となりました。そのうち課金期継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、6月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は589,296名となり、当社グループ会員数は着実に伸びているものの、ユーザー獲得コストは増加しております。一方、アクティブユーザー数については、月額払いの増加、法人の雑誌購読入れ替えの影響もあり、前年同期と比べて減少しているものの前四半期と比較して改善傾向にあります。

デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合併で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、2024年6月末においては当社グループの売上の37.5%を占めるまでになり、第2の柱となっております。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業の検証事業への参加を行う等、デジタル雑誌資源を用いた新たなサービス領域の開拓も引き続き行っております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第3の矢」事業）については、株式会社アイデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業については、前期において大きく業容を縮小させた効果もあり、黒字化しております

コスト面については、将来への投資である人件費の増加及び新たなマーケティング施策、新サービスの試験的な運用、SEO対策のためのWEBサイトのコンテンツ追加等による増加がみられますが、主にマーケティングの効率化によるコストの抑制等により販売費及び一般管理費は昨年同期比において減少しております。

上記の施策の結果、当中間連結会計期間における取扱高（連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務

の取扱高の合計)は5,933,439千円(前年同期比5.5%減)となりました。売上高は2,776,230千円(同4.7%減)となりました。利益面につきましては、営業利益202,017千円(同23.1%増)、経常利益199,812千円(同22.4%増)、中間純利益137,351千円(同24.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益127,657千円(同27.8%増)となりました。

注・当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は5,817,377千円(前連結会計年度末比6,391千円減)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,893,346千円(同70,698千円減)、固定資産が924,030千円(同64,307千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が170,062千円増加したこと、ソフトウェアが45,740千円増加したこと、売掛金が6,423千円減少したこと、未収入金が230,753千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,364,802千円(前連結会計年度末比110,085千円減)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ買掛金が13,467千円減少したこと、未払金が189,572千円減少したこと、契約負債が48,402千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,452,574千円(前連結会計年度末比103,694千円増)となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する中間純利益127,657千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、新株予約権の行使に伴い自己株式を70,441千円処分したこと、非支配株主持分が9,694千円増加したこと、配当金の支払51,681千円等に伴い利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、170,062千円増加し、3,283,242千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得た資金は、395,924千円(前年同期は439,349千円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益200,164千円、減価償却費125,089千円、未収入金の減少額230,753千円、契約負債の増加額48,402千円等による資金の増加と、未払金の減少額187,618千円、法人税等の支払額49,611千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、192,496千円(前年同期は134,299千円の支出)となりました。これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による170,296千円と関係会社株式の取得による22,200千円の支出に伴う減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、33,366千円(前年同期は49,845千円の支出)となりました。これは、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入18,025千円と配当金の支払いによる支出51,391千円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,273,520
計	12,273,520

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,315,620	3,315,620	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限りのない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、 100株であります。
計	3,315,620	3,315,620		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	3,315,620		265,198		250,198

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西野 伸一郎	東京都渋谷区	875,000	26.50
神谷 アントニオ	東京都世田谷区	397,637	12.04
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚3丁目1番1号	350,000	10.60
株式会社 Catalyst・Data・Partners	東京都渋谷区南平台町16番17号	307,940	9.33
合同会社581Wilcox Ave.	東京都港区元麻布3丁目2番19号	206,900	6.27
内藤 征吾	東京都中央区	84,300	2.55
相内 遍理	神奈川県横須賀市	60,122	1.82
中村 得郎	東京都新宿区	60,000	1.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	49,238	1.49
吉川 直樹	東京都港区	44,800	1.36
計		2,435,937	73.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式13,419株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,700	32,997	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,520		
発行済株式総数	3,315,620		
総株主の議決権		32,997	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富士山マガジンサービス	東京都渋谷区南平台町16番11号	13,400	-	13,400	0.40
計		13,400	-	13,400	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,180	3,283,242
売掛金	301,290	294,866
商品	35,861	36,337
未収入金	1,467,594	1,236,841
その他	49,939	45,414
貸倒引当金	3,822	3,355
流動資産合計	4,964,044	4,893,346
固定資産		
有形固定資産	17,870	15,373
無形固定資産		
のれん	583	83
その他	421,491	466,950
無形固定資産合計	422,074	467,034
投資その他の資産	419,778	441,623
固定資産合計	859,723	924,030
資産合計	5,823,768	5,817,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,157	71,689
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,628,772	1,439,200
未払法人税等	55,060	72,681
預り金	48,346	28,591
契約負債	1,061,577	1,109,980
その他	45,973	92,659
流動負債合計	3,474,888	3,364,802
負債合計	3,474,888	3,364,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,816,142	1,839,701
自己株式	83,580	13,139
株主資本合計	2,247,958	2,341,959
新株予約権	996	996
非支配株主持分	99,925	109,619
純資産合計	2,348,879	2,452,574
負債純資産合計	5,823,768	5,817,377

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	2,914,610	2,776,230
売上原価	2,020,643	1,910,056
売上総利益	893,967	866,174
販売費及び一般管理費	729,886	664,157
営業利益	164,080	202,017
営業外収益		
受取利息	15	16
受取精算金	443	257
その他	47	74
営業外収益合計	506	348
営業外費用		
支払利息	1,356	1,577
持分法による投資損失	-	975
営業外費用合計	1,356	2,553
経常利益	163,230	199,812
特別利益		
償却債権取立益	-	352
特別利益合計	-	352
特別損失		
投資有価証券評価損	84	-
特別損失合計	84	-
税金等調整前中間純利益	163,146	200,164
法人税、住民税及び事業税	53,936	66,850
法人税等調整額	1,216	4,037
法人税等合計	52,720	62,813
中間純利益	110,426	137,351
非支配株主に帰属する中間純利益	10,502	9,694
親会社株主に帰属する中間純利益	99,923	127,657

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	110,426	137,351
中間包括利益	110,426	137,351
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,923	127,657
非支配株主に係る中間包括利益	10,502	9,694

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	163,146	200,164
減価償却費	108,447	125,089
のれん償却額	1,500	500
投資有価証券評価損益(は益)	84	
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,387	466
持分法による投資損益(は益)		975
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	1,356	1,577
売上債権の増減額(は増加)	11,592	6,423
棚卸資産の増減額(は増加)	809	475
未収入金の増減額(は増加)	186,728	230,753
仕入債務の増減額(は減少)	7,675	13,467
未払金の増減額(は減少)	36,950	187,618
預り金の増減額(は減少)	837	19,755
契約負債の増減額(は減少)	94,928	48,402
その他	22,548	55,009
小計	499,177	447,097
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	1,356	1,577
法人税等の支払額	58,487	49,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,349	395,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,090	
無形固定資産の取得による支出	125,209	170,296
関係会社株式の取得による支出		22,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,299	192,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	62,760	51,391
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	12,915	18,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,845	33,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,204	170,062
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,659	3,113,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,280,863	3,283,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
当社は、2024年1月31日付で株式会社ちよこっとワークの株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与	168,399 千円	169,374 千円
広告宣伝費	162,234 "	121,300 "
貸倒引当金繰入額	149 "	171 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	3,280,863千円	3,283,242千円
現金及び現金同等物	3,280,863千円	3,283,242千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,087	利益剰余金	20円00銭	2022年12月31日	2023年3月28日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,681	利益剰余金	16円00銭	2023年12月31日	2024年3月28日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	1,222,772
デジタル取次収益	1,030,929
請負収益	651,195
その他出版等	9,714
顧客との契約から生じる収益	2,914,610
その他	-
外部顧客への売上高	2,914,610

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	1,241,209
デジタル取次収益	1,040,675
請負収益	486,486
その他出版等	7,859
顧客との契約から生じる収益	2,776,230
その他	-
外部顧客への売上高	2,776,230

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	31円57銭	39円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	99,923	127,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	99,923	127,657
普通株式の期中平均株式数(株)	3,164,709	3,267,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30円52銭	38円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	108,950	22,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社である株式会社しょうわ出版(以下「しょうわ出版」)が、Create Education Online株式会社(以下「CEO社」)の株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、2024年7月2日付で同社株式を取得いたしました。これにより、同社は当社連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Create Education Online株式会社

事業の内容 オンライン学習塾

企業結合を行った主な理由

CEO社は、沖縄を拠点に小学生から高校生までを対象に、学校の補習から大学受験まで幅広く学習を支援するオンライン塾を運営しております。

当社グループは「興味を生きがいにする」をミッションに掲げ、今後の成長戦略として興味の分野で「教える/教わる」という事業ドメインであるEdTech(エデュテック)事業を検討して参りました。

CEO社が手掛けるオンライン塾の授業において支援する、進路の選択、学校の選択は「知」への出会いを支援するものであり、人生における「興味」への出会いそのものであると考えております。また、受験や進学という自身の重要な人生の選択となる興味を見つけるための分野において、それを教えることを生きがいとする講師陣、それを教わることで目標達成という生きがいを感じる生徒の進学を共に支援することで、興味の分野で「教える/教わる」という授業ドメインの構築を図って参ります。

企業結合日

2024年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称
変更ありません。

取得した議決権比率
70%

取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	58,800千円
取得原価		58,800千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(事業譲受による企業結合)

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるしょうわ出版において、株式会社虔十社（以下、「虔十社」）の翔進予備校事業、アカデミア事業及び関連する塾事業部門の譲受を決議し、2024年7月24日付で事業譲渡契約を締結し、2024年7月26日付で事業を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

譲り受ける相手会社の名称及び事業

譲り受ける相手会社の名称 株式会社虔十社

事業内容 翔進予備校事業、アカデミア事業及び塾事業

事業譲受の理由

虔十社は神奈川県を拠点に主に医学部及び早稲田大学、慶應義塾大学、MARCHに代表される難関大学の受験生を対象に、主に理数系科目の集団授業、個別指導塾を運営しております。

当社グループは「興味を生きがいにする」をミッションに掲げ、今後の成長戦略として、興味の分野で「教える/教わる」という事業ドメインである EdTech（エデュテック）事業の推進を決定し、オンラインの個別指導塾であるCEO社を既に連結子会社化しております。

今回、理数系科目の指導、特に補習型で生徒の学力を伸ばすことに長けている虔十社の塾事業を譲り受けることで、CEO社の受講生に対し、より専門的かつ高度な理数系科目の授業を展開することを目指すと同時に、虔十社の在籍生徒に対し、CEO社が運営する、多数の現役大学生チューターを擁するオンライン自習室を活用してもらうことで授業の予習・復習効果を上げるという相乗効果を図り、EdTech事業の推進、拡大を図って参ります。

事業譲受の時期

2024年7月26日

事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 25,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社富士山マガジンサービス
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅川 昭久

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士山マガジンサービスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士山マガジンサービス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。